

**【届出を対象とした募集(売出)金額】**

## 募集金額

ブックビルディング方式による募集 70,125,000 円

## 売出金額

(引受人の買取引受による売出し)

ブックビルディング方式による売出し 198,000,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

**【募集の方法】**

2024年10月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2024年9月30日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、証券会員制法人札幌証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	50,000	70,125,000	37,950,000
計(総発行株式)	50,000	70,125,000	37,950,000

(注)1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,650円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は82,500,000円となります。
6. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 【募集の条件】

### ①【入札による募集】

該当事項はありません。

### ②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

## 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 2024年10月10日(木) 至 2024年10月16日(水)	未定 (注)4.	2024年10月18日(金)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2024年9月30日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年10月9日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年9月30日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2024年10月9日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2024年9月12日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2024年10月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2024年10月21日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 申込み在先立ち、2024年10月2日から2024年10月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。  
販売に当たりましては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
アイザワ証券株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	50,000	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 買取引受けによります。</li> <li>2. 引受人は新株式払込金として、2024年10月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。</li> <li>3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</li> </ol>
計	—	50,000	—

(注) 1. 引受株式数は、2024年9月30日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年10月9日)に元引受契約を締結する予定であります。

## 【売出要項】

## 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

2024年10月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方 式	120,000	198,000,000	北海道札幌市中央区 佐々木 稔之 60,000 株 北海道札幌市中央区 佐々木 智範 60,000 株
計(総売出株式)	—	120,000	198,000,000	—

(注)1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。

- 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,650円)で算出した見込額であります。
- 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。
- 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

---

### 1. 札幌証券取引所アンビシャスへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、アイザワ証券株式会社を主幹事会社として、札幌証券取引所アンビシャスへの上場を予定しております。

なお、当社普通株式は2023年1月26日付けでTOKYO PRO Marketに上場しておりますが、札幌証券取引所アンビシャスへの上場(売買開始)日の前日(2024年10月20日)付けでTOKYO PRO Marketについて上場廃止となる予定です。

TOKYO PRO Marketについて上場廃止となるまでの間、当社普通株式はTOKYO PRO Marketにおいて上場銘柄として取り扱われますが、TOKYO PRO Marketにおける当社普通株式の取引状況及び本書提出日現在の当社の株主及び新株予約権者が本書提出日から札幌証券取引所アンビシャスへの上場(売買開始)日の前日までの期間中、当社普通株式の売却及び売却に係る注文等を行わない旨を約束している点(詳細につきましては、後記 2. ロックアップについて (1)をご参照ください。)等を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受による売出しについては、発行価格及び売出価格決定日時点のTOKYO PRO Marketにおける当社普通株式の終値を基準とした発行価格及び売出価格の決定は行わず、取引所の定める「上場前公募等規則」第3条の2に規定するブックビルディング方式により決定する予定です。

### 2. ロックアップについて

(1) TOKYO PRO Marketにおける当社普通株式の取引(気配表記も含む。)がブックビルディング方式による発行価格及び売出価格の決定に影響を及ぼすおそれを可及的に排除する観点から、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人且つ当社株主である佐々木稔之、佐々木智範、当社株主又は新株予約権者である株式会社STT、合同会社Sofficeほか43名の計47名(新株予約権者含む全株主)は、主幹事会社に対し、本書提出日から当社普通株式に係るTOKYO PRO Marketから上場廃止予定日である2024年10月20日までの期間中は、本書提出日現在に自己の計算で保有する当社普通株式(当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。)の売却等又はこれらに係る注文を行わない旨を約束しております。

(2) 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人且つ当社株主である佐々木稔之及び佐々木智範並びに当社株主である株式会社STTは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から札幌証券取引所アンビシャスへの上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2025年4月18日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、引受人の買取引受による売出しは除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行(ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

## 【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の経営指標等

回次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
決算年月	2020 年3月	2021 年3月	2022 年3月	2023 年3月	2024 年3月
売上高 (千円)	5,821,407	4,010,047	3,934,579	5,355,997	5,867,699
経常利益又は経常損失(△) (千円)	178,944	△120,461	160,504	275,841	204,396
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,212	△164,644	24,503	140,584	135,412
資本金 (千円)	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
発行済株式総数 (株)	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
純資産額 (千円)	406,146	241,501	266,005	406,590	501,702
総資産額 (千円)	1,745,544	3,267,674	3,567,856	2,949,651	2,024,868
1株当たり純資産額 (円)	312.42	185.77	204.61	312.76	385.92
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	31.00	33.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	1.70	△126.64	18.84	108.14	104.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	105.07	101.41
自己資本比率 (%)	23.2	7.3	7.4	13.7	24.8
自己資本利益率 (%)	0.5	△50.8	9.6	41.8	29.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	5.0	5.3
配当性向 (%)	—	—	—	28.6	31.7
従業員数 (人)	116	91	89	102	112
(外、平均臨時雇用者数)	(1,537)	(1,278)	(1,155)	(1,316)	(1,378)

- (注) 1. 第 14 期、第 16 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。第 15 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第 17 期及び第 18 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当社は 2023 年 1 月 26 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場したため、TOKYO PRO Market での平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 第 18 期の株価収益率については、期中における売買実績がなく当該株価がないため、決算日前直近の日における株価を用いて算出しております。
3. 第 14 期、第 15 期及び第 16 期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。
5. 第 14 期、第 15 期及び第 16 期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。第 17 期及び第 18 期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づき作成しております。
- なお、第 17 期及び第 18 期の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第 14 期、第 15 期及び第 16 期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日)等を第 16 期の期首から適用しており、第 16 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイチビーフーズ (注) 2	北海道岩見沢市	10,000	飲食事業	100.0	<主要取引> 酒類等の仕入 <役員の兼任> 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2024年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
飲食事業	37	(929)
物販事業	23	(377)
卸売事業	2	(0)
その他	5	(45)
全社(共通)	27	(3)
合計	94	(1,354)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、最近1年間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、飲食事業、物販事業に係る工場に所属する人員です。また、全社(共通)として記載されている従業員数は、本社に所属している人員の数であります。

## (2) 提出会社の状況

2024年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94 (1,354)	39.2	5.2	4,303
セグメントの名称	従業員数(人)		
飲食事業	37	(929)	
物販事業	23	(377)	
卸売事業	2	(0)	
その他	5	(45)	
全社(共通)	27	(3)	
合計	94	(1,354)	



(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、最近1年間の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. その他として記載されている従業員数は、飲食事業、物販事業に係る工場に所属する人員です。また、全社(共通)として記載されている従業員数は、本社に所属している人員の数であります。

### (3)労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

#### ①提出会社

最近事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用の労働者	うちパート・有期労働者
8.3	25.0	67.8	75.5	92.5

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

#### ②連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 【所有者別状況】

2024年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	2	4	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	6,000	—	—	7,000	13,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	46.15	—	—	53.85	100	—

## 【株主の状況】

—